

## 平成18年度「専修学校を活用した若者・自立挑戦支援事業」成果報告書

事業名	ニートやフリーターの減少、離職率の低下を目的とした、ベストマッチ就職を見つけるための模擬社会体験授業「就職支援プログラムSHOOP！」		
法人名	学校法人愛知産業大学		
学校名	名古屋法律経済専門学校		
代表者	理事長 戸田 保幸	担当者 連絡先	加藤佳明 TEL 052-683-0035

### 1. 事業の概要

労働は国民の義務であり、その義務を果たすことなくして権利を主張する事はできない。しかし、実際には何を自分の職とするか見つけ出せないままニートやフリーターとなる若者や、就職はしたものの自分の描いていた仕事のイメージと実際の仕事とのミスマッチから離職してしまうケースが後をたたないのが現状である。本校では在籍中から学生に働く意欲を芽生えさせるとともに、スムーズに社会生活へ移行させる一手法として実社会で働く人の生の声を聞き、複数の職業体験を実施し社会で働くことの意味、自分のポジションを見つけ出してもらうことを目的としてこの事業を実施した。

そのために「社会」と「学校」を結び付ける5つの施策を実施する。その施策は①「企業人・ショップオーナー講義」②「企業・ショップ訪問インタビュー」③「インターンシップ」④「アドバイザー講義」⑤「特別講義」とする。また、このシステムを繰り返し多くの業種・職種を直に体験するためにシステムチックな授業をコーディネートし学生に提供する。

### 2. 事業の評価に関する項目

#### ①目的・重点事項の達成状況

本事業の「社会とのギャップを解消する」という第一の目標は達成したといえる。これは、参加学生のまとめたレポートからみても明確である。さらには、実際の就職活動における学生の動きを見ても確実に成果として現れていた。

次に、「離職率の低下」であるが、現時点では断言できる項目ではない。しかし、本事業を通じインターンシップ先に就職決定したケースなどを考慮し確実にマッチングを図った就職に結びついているケースが多く達成可能であるといえる。

#### ②事業により得られた成果

有形の成果物として「SHOOP！マニュアル」、「SHOOP！2年間の軌跡」の二つがある。前者は、活動における留意点からWebアップ用のまとめノートまで全ての項目を満たしており、実際の講義現場において活用されている。後者は、実際に活動に参加した学生たちが活動をまとめた記録であり、学生自身の社会に対する考え方の変化や職業に対する考え方の変化など多くの事柄を読み取ることができる。

他にも無形ではあるが、企業やショップとの間に生まれた信頼関係やインターンシップに対してのノウハウなど、数多くの成果が生まれたといえる。

#### ③今後の活用

「SHOOP！マニュアル」については、前述のように活動方法からまとめ用のノートまで幅広く使用可能であるため、今後改善の余地はあるものの次年度以降も使用していく予定である。

#### ④次年度以降における課題・展開

やはり、何といたってもインターンシップ先の確保が第一の課題である。現在、協力していただいている企業・ショップは約160社となったが、より幅広く学生の選択肢を増やし、また、充実した内容を実現するためにはより多くの企業の協力が必要となる。

さらに、20年4月より活動を終了した上で、自らが希望する者に一年間の期間限定でチャレンジショップの運営をしてもらう計画をしている。

### 3. 事業の実施に関する項目

#### ①ニーズ調査等

本校卒業生に対する、アフターサポートを実施するために、現在の就業状況の調査を実施。

17年3月卒業者90名(内就職60名)中、離職者21名

18年3月卒業者71名(内就職48名)中、離職者7名

という結果となっており、過去2年に卒業した学生の中でも合計28名がすでに離職をしている。やはり、社会とのギャップから離職をしてしまう現実を再確認した。

#### ②カリキュラムの開発

本校は、30年余りの間最終教育機関として学生を社会に送りだしてきた。しかし、ここ数年で学生個々の就業意識の低下は大きくなり、本校卒業後も定職に就かないことを希望する者が増加してきているのが現状である。それでも確実に就職させる、また時には強引に就職させる指導に取り組むことにより、社会とのミスマッチに耐え切れずすぐに仕事を辞めてしまうという結果が生じていることも事実である。

こういったケースは、学生(保護者含む)・企業・学校と全てにおいて良好といえず、最終教育機関として解決すべき項目であるといえる。

そこで、本校在籍学生に対し在学中にインターンシップを経験させ、その中から社会とのギャップを埋めることを目標とした今回のカリキュラムが生まれた。

また、インターンシップだけで終わらず、実際に社会で活躍している方の話を直接聞くことができるよう企業人・ショップオーナー講義や訪問インタビューを、更には社会人としての一般教養となるマナーやスーツの着こなしなど多くの講義を取り入れてきた。

本事業は昨年度上記の形で確立され本年度で2年目を迎えたが、活動を行う上で活動時期と就職活動時期が重なってしまうなどの改善すべき点も見つかっている。今後は全ての活動を1年で終了するよう、また期間を短くしてもこれまで以上の成果が得られるようカリキュラムの見直しも必要となってくる。

#### ③実証講座

実施せず。

#### ④その他

インターンシップをただ体験して終わるのではなく活動をレポートとしてWEB公開した。このことにより、学生がお世話になった企業はもちろん多くの人が見覧可能になるので学生も真剣にレポート作成に取り組むようになった。また、インターンシップだけで終わらず企業人ショップオーナー講義・訪問インタビュー・その他特別講義など全ての学生が成長できるよう多くの講義を展開した。